

第1回「日露投資フォーラム」 開催される

(社)ロシアNIS貿易会 常務理事 細矢 佑二
ロシアNIS経済研究所 調査役 中居 孝文

1. 第1回日露投資フォーラムを終えて(細矢佑二)／1
 - (1)日露投資フォーラム開催の経緯／1
 - (2)フォーラムのあらまし／2
 - (3)フォーラムの成果と評価／3

2. 日露投資フォーラムの開催概要(中居孝文)／4
はじめに／4
 - (1)日露投資フォーラムの概要／5
 - (2)全体会合／6
 - (3)セクター別分科会／8
 - (4)展示会およびビジネスマッチング／10おわりに／11

1. 第1回日露投資フォーラムを終えて

(社)ロシアNIS貿易会 常務理事
細矢 佑二

(1)日露投資フォーラム開催の経緯

第1回「日露投資フォーラム」が、去る9月6日から8日の3日間、ロシアのサンクトペテルブルグで開催された。同投資フォーラムの開催にあたり、当会は日露貿易投資促進機構の日本側事務局として、ロジスティック面を中心に担当したところ、同フォーラムを終えて、その開催意義、次回開催問題などにつき、私見を申し述べさせていただく。

なお、同フォーラムの開催の概要については、後掲の中居調査役による別稿が詳しいので、それをご参照願いたい。

そもそもサンクト投資フォーラムは、昨年11月東京で持たれた二階経済産業大臣(当時)とグレフ経済発展貿易大臣とのバイの会談から産まれたものである。まさに“きっかけ”は、大臣会談ということだが、モメンタムとしては、ロシア側の強い対日投資期待であり、それに応えた日本側の対応であったかと思う。周知のように、日露の経済関係は、日米、日中、日EUさらには日韓関係に比べてかなり低い水準に止まっていた。例えば、2004年の往復貿易額でみると、日米の1,893億ドル、日中1,680億ドル、日EU1,467億ドル、日韓662億ドルに比べ、日露のそれは88億ドルに過ぎなかった。日露を1とすると、日米は22倍、日中は19倍、日EU17倍、日韓でも8倍であった。昨年の日露貿易はついに100億ドルを超えて、少しは彼我の差が縮まってきているが、まだまだである。ちなみにロシア連邦国家統計局の統計では、2004年の対ロシア投資高(フロー)水準では、英国の70億ドル、米国の19億ドルなどに比べ、我が国は、迂回貿易・投資等の

影響もあるが1.5億ドルに止まっている。

グレフ大臣は、このような現実が日露の経済的ポテンシャルを反映したものではなく、そこに今後の発展可能性があることを指摘し、何らかの行動計画が必要との認識に至ったものである。また、ロシアは同種の会合を米国、中国、ドイツ、スペインとの間ではすでに開催しており、我が国についても同様の機会を持ちたいということであったかと思う。

日本側としては、ロシアへの投資進出による市場獲得としての大きな期待があり、この2年でトヨタ、日産、松下など大手企業の製造業進出が実現した。また、日本の経済界は以前からロシアの投資にかかわる制度的整備、商習慣、手続き等の公平性、透明性の確保と運用面での改善等指摘してきたところである。二階大臣も我が国とロシアとの経済的関係を進展させるには、ロシア側投資環境の現状についてのフォーラム開催の意義は大きいと判断された次第である。

(2)フォーラムのあらまし

参加規模 同フォーラムには、日本側から約250名、ロシア側からは約350名の参加で、計約600名の参加が得られた。我々は当初せいぜい多くて200人程度という予測をしていたが、結果はこれを大きく上回り、事務局として大変ありがたい驚きとなった。もちろんこの背景には、日露双方の関係者、ロシア経済発展貿易省、サンクトペテルブルグ市当局、経済産業省、他日本側経済団体(日本経団連、ジェトロ、ROTOBO)関係者の支援、協力、参加働きかけ努力があり、また多くのビジネス関係者がそれに呼応し、日本から、あるいはモスクワ、サンクトばかりでなく欧州各国からもサンクトにかけつけて下さったことによるものである。この場を借りて、皆様に感謝申しあげたい。

なぜサンクトなのか さて、同フォーラムがサンクトで開催されたのには理由があるが、まずサンクトの人的、地勢的条件があげられる。同市は、プーチン大統領のふるさとであり、同市出身者が多くの政府要職を務め、グレフ大臣もプーチン人脈に連なる人であるし、マトヴィエンコ・サンクト知事も知事選の際に大統領の支持を強く受けている。また、今回の会合の冒頭に顔を見せたクレバノフ北西連邦管区大統領全権代表は、連邦産業科学技術相を務め、マトヴィエンコ氏との関係も良好とのことである。また、サンクトは、ロシアのハイテク産業の中心であり、軍需産業が母体にある。工業都市としての性格に加え、研究学術都市としての機能も併せもっており、技術導入特区やサイエンス・パークをそなえ、同市の経済成長率は、全国平均以上で、対地域へ恩恵をもたらす「ドナー地域」として知られている。多くの公共工事もPPP方式を活用し、洪水対策、交通渋滞解消の道路建設、バイパス道路建設など多くのプロジェクトが進展中である。また、2005年7月には、「IT・ビジネス戦略会議」が当地とモスクワで開催されている。日本企業もNECの固定電話用交換機製造販売事業、日立の高速走行電車制御装置事業、JTのたばこ事業、トヨタ、日産の自動車生産などをはじめ近年モスクワに比肩する投資の勢いがみられる。

そして何よりもサンクト市当局が外国投資誘致に極めて熱心に取り組んでいるためである。もともとサンクトは、ピョートル大帝によって西欧に開かれた窓との位置付けで、モスクワにかわる首都として1703年建設が着手され、1712年に首都移転された街である。現在もモスクワに次ぐ、人口450万余を抱えるロシア第2の都市である。約300年前のサンクトの都市作りは、当時のヨーロッパの芸術、文化の香りとその美意識をもとに進められた。

社会主義時代には、レニングラードへと改称され、過去の歴史をも否定することを余儀なくされたが、1991年9月に市民の投票により再びペテルブルグの名称を取り戻した。また白夜や北の水の都という別称で、多くの観光客を集めている。

サンクトは、工業都市でありまた観光都市であり、古来より外国の技術、文化並びに外国人の受け入れ、交流に慣れ親しんだ気風に富んだ都市であると言えよう。今年6月にロシアで初のG8サミットがここで開催されたのも充分うなずけるところである。

(3)フォーラムの成果と評価

官民による初フォーラムとしての成功 すでに述べたように、600人に上る日露の経済関係者が一堂に会し、共通のテーマについて実質2日間のフォーラムが開かれたこと、また官民協力によるフォーラムとしては、これまではなかったものとして評価できよう。参加者も、日本側は松あきら経済産業副大臣を団長に、経済界からは経団連安西・日ロ経済委員会委員長、ジェトロ渡辺理事長、当会森中副会長等の経済関係団体の代表が参加され、商社、メーカー、重工、エンジニアリング、金融、保険、会計、輸送、建設、エネルギー、その他様々な分野からの幹部、ロシア担当者の参加が得られた。他方ロシア側は、アンドロソフ経済発展貿易次官、マトヴィエンコ・サンクト市知事他、中央・地方政府関係者、並びにロシア産業家・起業家連盟所属企業、その他民間企業者が参加した。特にロシア民間企業者は、高い参加費を負担しての参加であり、この点彼らの熱意を買いたい。

何が話され、何が話されなかったのか ロシア側のホスト役のアンドロソフ次官は、日本の対ロ投資は、外国投資のわずか2%で、日

本の投資ポテンシャルは500億ドルと見積もられると述べるとともに、サハリン等での資源エネルギー分野以外のハイテク、その他工業分野への投資の可能性は大きいと語った。現地のマスコミ報道は、日本のビジネスマンが、ロシアの変質と法制度の改善の現状について認識不足で、ロシアのポジティブ・イメージを描くことに躊躇していると不満を述べている。また、ロシアは資金というよりは、むしろ先進国との格差を縮めるための新しい技術と知識を欲しており、この点への理解が必要だと言っている。実際のところ、分科会形式で、自動車部門投資、エネルギー供給・資源、インフラ・運輸、投資ファイナンス、ハイテク及び消費財の卸・小売業の6つのテーマが議論された。

しかしながら、ロシア側が提案し、それを期待して参加した日本側の関心を裏切るように、先方の専門家参加不足などの理由で石炭・非鉄金属鉱物資源並びに投資環境整備の分科会が開会直前にキャンセルされた。参加者はあくまで自分の関心事項、しかもかなり細かな点を含めた各論の議論がなされることを前提に参加していることを考えると、突然の変更は大きなマイナスであり、変更については充分時間的余裕をもって行うなどの配慮を先方をお願いしたい。

初日の全体会合及び総論セッションでは、投資可能性とその実現のための投資制度、ビジネス環境整備の必要性が話された。特に日本側より、日露投資拡大のための10の提言がなされ、今後の議論継続の基礎として評価できよう。自動車部門投資は、日ロ双方とも強い関心分野であることが証明された。ロシア側は今後いかなる部品企業の進出があるのかに関心があるし、日本側はどのようなインセンティブが保証されるか等に関心があることから、多くの人々が会場に入りきれずに、参

加を断念する場面がみられた。また、石油・天然ガスのロシア側幹部の不参加に象徴されるように我が方が聞きたいエネルギー開発の問題点が議論できなかったことは、残念である。ただ、6つのテーマを設けての各論議論が行われた点は、第1回としての成果といえよう。

全体的まとめと第2回の行方 今回のフォーラムは、初回としての役割は果たし得たかと思われる。今回ロシア側は、日本語版の投資ガイドを作成したことに窺えるように、日本向けの投資誘致の対応努力がみられた。また、会議と並行して展示会と個別のビジネスマッチングの機会がもたれ、相応の成果が得られたことも忘れてはならないであろう。

我が方としては、日露行動計画という大きな枠組みの中で、貿易投資促進を担う当局として今後も日常的情報提供、ビジネスマッチング、セミナー開催などを着実に積み上げていくことが重要と考える。また、サハリンプロジェクトの足跡みに見られるように、利害関係の違いをいかに埋めるのかが具体的ビジネスの成功の鍵であり、そのためには双方が、それぞれの立場を明らかにし、その違いを理解し調整を図っていくことが不可欠と思量する。

先方事務局は、第2回もサンクトで開催できればと考えている趣であるが、第2回をいつ、どこで、またどのように行い得るのか、今回のフォーラムのプラス・マイナス面を正しく評価した上で判断していくことが肝心である。現在アンドロソフ次官の日本への招聘が構想されているが、これが実現すれば、また次回についての先方政府の考え方も明らかになる。

最後に今回ロシア側が示してくれたホスピタリティー、特にサンクトの歴史と栄光を踏

まえたロシアの文化の紹介ぶりには、きわめて熱いものが窺えたところ、この点を含め先方政府・関係者の方々に御礼申し上げたい。また、同市を訪れる日本人観光客数はまだ年間2万5,000人程度にすぎないが、近々サンクト・東京間の新たな空路が開設される計画もあり、サンクトと日本との観光振興並びに人的交流がさらに深まれば、日ロ、特にサンクトペテルブルグとの結びつきが強化され、これにまさるものはないであろう。

2. 日露投資フォーラムの開催概要

ロシアNIS経済研究所 調査役
中居 孝文

はじめに

9月6日(水)～8日(金)の3日間、ロシアのサンクトペテルブルグ市において、第1回「日露投資フォーラム」が開催された。

ロシア経済の好調を受け、2005年には日本とロシアの貿易額がソ連時代からを通じて初めて100億ドルを突破し、また今回の開催地であるサンクトペテルブルグはトヨタと日産が相次いで進出を決めた地であることから、同フォーラムに対する関心も予想以上に高く、フォーラムへの参加総数は、当初予定の倍に当たる600名に達した(当初予定は日ロ合わせて300名)。以下では「日露投資フォーラム」の開催概要をご紹介しますこととしたい。

なお、紙面の制約上、ここではフォーラムの内容を詳細にご紹介することはできない。フォーラムでの報告内容を詳しくお知りになりたい方は、日露貿易投資促進機構のホームページに報告者のプレゼン資料を掲載しているので、下記のアドレスからダウンロードしていただきたい。

→<http://www.jp-ru.org/materials/jri-forum-materials.htm>

表1 「日露投資フォーラム」プログラム

日付	時間	プログラム
9月6日(水)	10:00-10:20	【フォーラム開会】VIP挨拶
	10:20-12:30	【全体会議】「ロシアー新しい投資の可能性」
	14:30-16:20	【全体会合セッション1】「日ロビジネスアライアンスの形成」
	16:40-18:30	【全体会合セッション2】「コンセッション、経済特区とロシア投資ファンド」
	19:30-22:00	日ロ代表団共催レセプション(ピョートル宮殿)
9月7日(木)	09:00-12:00	【セクター別分科会】(以下の4セクターを並行的に実施) ①自動車産業への投資 ②インフラストラクチャーと運輸 ③エネルギーとエネルギー資源 ④投資プロジェクトへの金融
	13:30-15:30	【セクター別分科会】(以下の2セクターを並行的に実施) ①ハイテク ②消費財の卸売・小売業
	19:00-21:45	サンクトペテルブルグ市内視察(バレエ観劇)
9月8日(金)	09:00-14:00	サンクトペテルブルグ市経済特区(ノイドルフ)視察
	15:30-17:30	サンクトペテルブルグ市内視察(エルミタージュ美術館)

(1)日露投資フォーラムの概要

今回の「日露投資フォーラム」は、2005年11月に行われた二階経済産業大臣(当時)とグレフ経済発展貿易大臣の会談での合意を受けて実現したもので、その目的は会議冒頭で松あきら経済産業副大臣が語ったように「相互に関心を有する企業や政府が直接接触する機会をもち、フェイス・ツー・フェイスで意見交換を行うことにより、将来に向けた強い絆の土台を築く」ことであった。

開催地としては、ロシアの北都サンクトペテルブルグ市が選ばれた。ロシアの旧都にして、モスクワに次ぐ第二の都市、文化・芸術の一大中心地という条件もさることながら、同市は、トヨタ、日産という日本を代表する企業が進出を決めた、日ロ経済にとって、き

わめてシンボリックな土地柄である。今後の日ロ経済関係の拡大・深化を話し合う場としては、まさに適地であったといえよう。

主催は、日本の経済産業省、ロシア経済発展貿易省ならびに日露貿易投資促進機構(日本側の事務局は当会)であり、日露貿易投資促進機構にとっては2004年6月の発足以来、初めての大型イベントとなった。

当初、事務局としては、日本側から150名の参加者を募ることを目標としていたが、上述のように、ロシアに対する日本企業の関心の高まりを反映してか、同フォーラムには、メーカー、商社、金融機関および政府系機関など多様な分野の100を超える企業・団体から、当初予想を大幅に上回る約250名のご参加をいただく結果となった。



松あきら副大臣とマトヴィエンコ・ペテルブルグ市長



日露投資フォーラム —全体会合の様子—

日本側代表団は、松あきら経済産業副大臣（当時）を団長とし、安西邦夫日本ロシア経済委員会委員長（東京ガス取締役相談役）、渡辺修日本貿易振興機構理事長、また当会からは森中小三郎副会長（住友商事特別顧問）に経済界代表としてご参加をいただいた。

ロシア側からは団長としてアンドロソフ経済発展貿易省次官、主催地代表としてマトヴィエンコ・サンクトペテルブルグ市知事、クレバノフ北西連邦管区大統領全権代表が臨席したほか、政府・企業・自治体関係者あわせて約350名の参加を得た。なお、開催前日の夕方までは、グレフ経済発展貿易大臣がロシア側代表として出席することが予定されていたが、都合により急遽参加が取りやめになったことはたいへん残念であった。

日程的には、第1日目は全体会合、2日目が各産業セクター別の分科会、3日目が経済特区の視察という構成であった（表1）。

(2)全体会合

開会セッション 冒頭で挨拶に立ったアンドロソフ経済産業省次官は、過去7年間の経済成長によって「今日、ロシアの貿易黒字は1,200億ドル、外貨準備は2,500億ドル、安定化基金は700億ドル以上に達し、対外債務は完済され

た」と述べ、欧州のビジネスマンを対象とした調査結果を引き合いにして「投資魅力の点でロシアはヨーロッパ諸国の中でドイツ、ポーランドに次いで第3位を占めた」と語った。同次官の発言は、力強い経済成長を背景にした大国ロシアの自信の回復振りを感じさせるものだった。

また、日ロ関係について、同次官は、現状においてロシアへの外国投資全体に占める日本の投資額が2%以下にすぎず、日ロの経済力に不釣り合いなほど小さい、日本の対ロ投資のポテンシャルは「最低でも500億ドルと見積もることができる」と述べ、今後の日ロ経済関係の発展に期待を示した。

それに対し、日本側からは、多くの報告者より、現在、多くの新規日本企業がロシアビジネスを有望と考えており、またすでにロシアとビジネスを行っている企業の多くもビジネスのいっそうの強化・拡大を検討している旨が表明された。その上で、さらなる関係の拡大には「透明性の高いルール整備などビジネス環境の改善に努めていくことの重要性」（松副大臣）を指摘、具体的な改善点として、①行政手続きの煩雑さ、不透明さの解消、②官僚主義や汚職の撲滅、③法制度の安定、解釈や運用の統一（安西委員長）のほか、④投

第1回「日露投資フォーラム」開催される

資窓口の機能の充実化、⑤インフラ整備の強化（森中副会長）をロシア側に求めた。

また、JETROの渡辺理事長は、中小企業の対露進出の視点から、ロシアの地元行政府によるサービスの一元化、いわゆる「ワン・ストップ・サービス」の充実等の重要性を指摘した。

セッション1「日ロビジネスアライアンスの形成」 セッション1「日ロビジネスアライアンスの形成」の目的は、第一に、日本企業の対露ビジネスの拡大に向けて、具体的にどのような分野で発展の可能性と期待があるか、第二に、今後の日本企業の対露投資・ビジネスを拡大するために、ロシアにおいてどのようなビジネス環境作りが望まれるかを議論することであった。

今後、日露経済交流において発展が期待される分野としては、ロシア側より、「西部高速道路」やネヴァ川横断トンネルの建設などPPP型の公共インフラ事業（モルチャノフ・サンクトペテルブルグ市副知事）、バイオやナノといった先端分野（ラブレンチェフ在日通商代表部首席）、テレコミュニケーション（ケリシェフ・トランステレコム副社長）などがあげられた。

日本側からは、コニカミノルタの長谷川浩モスクワ事務所長が、啓蒙活動、提案型の販売、サポート体制の強化、リース制度の導入などロシアにおける日本の複写機業界の取り組みを紹介した上で、ロシアに蔓延する簿外取引やグレー輸入などの不正取引がそれを阻害しており、不正取引に対する明確なペナルティーが不可欠であると指摘した。また、モデレーターを務めた経済産業省の増山壽一欧州中東アフリカ課長からは、セッションを総括して「日露投資拡大のための10の提言」が発表された（表2）。

なお、同セッションでは、KPMGのウォリ

ングフォード氏から、ロシアの税務リスクの現況とその抑制手段についてのたいへん興味深い報告が行われた。本題とはやや離れるが、今回のフォーラムではKPMGの他、Ernst & Young、Roland Berger、Freshfieldsといったロシアで活動する欧米系企業による報告が目立った。いずれも外国企業の立場にたった印象的な報告で、日本側参加者による事後アンケートでも彼らの報告に対する評価は高かった。

表2 日露投資拡大のための10の提言

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. 日露間の投資拡大に向けた的確なビジネス環境整備の実施2. 市場経済化での官民の役割の明確化3. ビジネスに対する信頼度の向上と透明性の確保4. 市場アクセスの簡素化5. グローバル化での外資誘致策の強化6. 地域活性化と外資誘致7. 産業基盤整備の強化8. 投資誘致機関設置及び外資誘致のためのワンストップサービスの実施9. 日露ハイテクビジネスアライアンスへの強化10. 経済発展貿易省、経済産業省及び関連団体の活動強化 |
|---|

セッション2「コンセッション、経済特区とロシア投資ファンド」 同セッションでは、昨年来、ロシア政府が積極的に進めている新たな外資導入の刺激策（コンセッション契約、投資基金、経済特区）の概要が紹介された。

ロシア政府は、老朽化の進む産業・社会インフラストラクチャーを更新するために、2005年7月「コンセッション契約法」を制定するとともに、同年11月には国家が建設資金の一部を財政支援する「投資基金」を設立し、同基金を活用した「PPP（Public Private Partnership）」の形でインフラ分野への民間資本の導入を図っている。



ノイドルフ特区進出第1号のトランザス社でのヒアリング

経済発展貿易省のレフチェンコ投資政策局次長からは、コンセッション契約と投資基金の概要とともに、このスキームを利用した7つのPPP型プロジェクトが紹介された。またFreshfieldsのシュヴァルツ氏はPPP型プロジェクトの法的側面、Citigroupのミネーエフ氏は7つのPPP型プロジェクトの一つである「モスクワ～サンクトペテルブルグ間有料高速道路」の事例を報告した。

外資誘致策のもう一つの目玉である経済特区については、サンクトペテルブルグ市のイワンニコフ経済発展・産業政策・貿易委員会副議長が、サンクトペテルブルグ経済特区に関するプレゼンテーションを行い、同特区の税制上の特典などを説明した。また、トランザス社のレベジェフ会長からは、ペテルブルグ経済特区への進出第1号企業である同社の活動が紹介された。

それに対し、日本側からは三菱商事の遠藤寿一顧問が、経済特区に関する法的根拠の成立（経済特区法）と特区行政の一本化（連邦経済特区管理庁の設置）を評価した上で、特区ごとの優遇策に温度差があるのではないかと疑問を投げかけた。

なお、最終日の9月8日には、サンクトペテルブルグ経済特区（2区域のうちノイドルフ区）を実地に視察した後、上記のトランザス社を訪問し、同社の特区への移転計画等をヒアリングした。

(3)セクター別分科会

第2日目には、各産業セクターに別れ、午前中に4分科会、午後に2分科会が同時並行的に行われた（第1表）。当初、午後に予定していた「石炭及び非鉄金属等鉱物資源」と「投資環境整備」の2つの分科会が、開催直前に中止となり、出席を予定していた参加者の方々にはたいへんにご迷惑をおかけした。この場を借りて改めてお詫びを申し上げたい。

分科会「自動車産業への投資」 近年、ロシアでは乗用車の販売量が急速に増加し、トヨタ、日産の他、いすゞ、VW、GMが相次いでロシア進出を決めている。こうした事情から、今回のフォーラムでは分科会「自動車産業への投資」が日ロ双方から大きな関心呼んだ。同分科会には日ロ合わせて約120名（日本側60名、ロシア側60名）が参加し、同分科会は大変に熱気を帯びた雰囲気の中で進められた。

経済発展貿易省のレフチェンコ投資政策局次長からは、自動車産業の発展はロシアに高付加価値産業の形成、雇用創出、新技術導入をもたらし、その発展をロシア政府としても重要視しており、支援策として2005年3月に約70品目の組立用輸入自動車部品の関税免除を決定（政府決定第166号）した旨報告があり、さらに近々免除対象部品を130品目まで拡大する意向が示された。

また、トヨタ、日産、GMと大手自動車メーカーの進出が続くサンクトペテルブルグ市からは、ソコロフ投資・戦略プロジェクト委員会議長が、自動車産業への外国投資に対する

①用地選定等での行政サポート、②工場用地におけるユーティリティーやアクセス道路などのインフラ整備、③利潤税や資産税の減税、④高等教育機関における人材育成といった面での市行政による支援策を紹介した。

日本側からは、トヨタ自動車製造ロシアの千葉一郎副社長と日産ロシア製造会社の保坂不二夫社長が、それぞれの工場建設の計画、進捗状況を報告し、会場の注目をとおいに集めた。

分科会「エネルギーとエネルギー資源」 自動車分科会に次いで、多くの参加者を集めたのが、エネルギー分科会であった。しかし、日本側としては、石油・天然ガス部門への関心が高かったにもかかわらず、ロシア側の報告が電力部門にかなり偏重し、日本側参加者の不満を残すところとなった。石油・天然ガス部門からは、当初、ガスプロムやロスネフチの幹部の出席が予定されていたが、最終的に参加を得られず、たいへん残念な結果となった。

電力については、ヴォルガ水力発電群管理会社のシニューギン社長（UES取締役）から、「ロシア統一電力システム」（UES）の組織再編計画が紹介されるとともに、サハリンの天然ガスを利用した日本への電力供給（エネルギーブリッジ構想）に関する提案があった。

また、石油・天然ガス部門では、経済発展貿易省のフェオドシエフ公共料金インフラ改革局次長が、石油・天然ガスの需給動向、今後の輸出予測、同部門でのアジア地域との協力について報告し、また Sakhalin Energy Investment社のイグナチエフ副社長からは「サハリン2」プロジェクトの概要が紹介された。ただし、フォーラム開催中にメディアで大きく報じられたサハリン2の事業許可問題に関しては、ここでは言及されなかった。



日露投資フォーラム —分科会の様子—

分科会「インフラストラクチャーと運輸」 同分科会では、輸送インフラを中心に、前日の全体会合セッション2で紹介されたPPP型プロジェクトが、ロシア側より紹介された。

冒頭、ロシア運輸省のズヴォルイキナ・インフラ整備投資局長より、現在、同省ではPPPをベースとした15のプロジェクトを検討している旨報告があり、日本企業に参加を期待するものとして、①ハブ空港の建設（クラスノヤルスク貨物空港）、②道路近代化（モスクワ～ペテルブルグ間高速道路、ペテルブルグ環状道路等）、③高速鉄道幹線の建設（モスクワ～ペテルブルグ間、モスクワ～ミンスク～ベルリン間等）が取り上げられた。

また、KPMGのエロフェーエフ氏からは、PPP型プロジェクトの入札に際してのキーイシュー等が説明され、同氏の報告に対し、活発な質疑応答が交わされた。

投資プロジェクトへの金融 分科会「投資プロジェクトへの金融」においては、ロシア側から政府系金融機関による政策金融制度などを中心に報告が行われた。

ヴェネシエエコノムバンクのルイコフ副頭取は、現在、ロシア政府内に同行を母体として



展示会 日系複写機メーカー会のブース



展示会 ウラジーミル州のブース

「ロシア開発銀行」（資本金30億ドル）を創設する構想があり、現時点のロシアにおいては商業銀行では十分に役割を担えないリアルセクターへの長期融資や大規模インフラ整備への融資を同行が行うことになる」と報告した。

また、ヨーロッパ・トラスト・バンクのヴォスクレセンスキー副頭取から今後ロシアで発展が予測される住宅ローン制度について、FASIE（Foundation for Assistance to Small Innovation Enterprise）のエゴロフ・プロジェクト分析部長からは、中小のベンチャー企業による研究・開発、大学や研究機関による産業活用が有望な基礎研究プロジェクトへの金融支援制度についての説明があった。

ハイテク 分科会「ハイテク」では、主として先端分野での産学協同プロジェクトやハイテク分野におけるプロジェクト形成の可能性が討議された。

モスクワ大学のジャチェンコ技術移転センター所長は、最近ロシアでもみられるようになった産学協同の研究・開発の取り組みとそれらに対する政府の支援スキーム等を報告し、産学協同事業の事例として、同センターのトカレフ教授より、Deco Geophysical社との海底環境モニターの研究・開発プロジェクトが紹

介された。また、ルスソフトのマカロフ社長は、ロシアのソフト開発の現状を報告し、同分野におけるロシアの将来性がきわめて高いことを強調した。

消費財の卸売・小売業 同分科会の目的は、急発展を遂げているロシアの消費財市場の現状、流通事情、外資への開放状況を議論することであった。

同分科会では、アグロトルグ社のレプコヴィチ社長から、ロシアおよびCIS諸国で500以上の店舗を有する食料品の小売チェーン「ピャチェローチカ」の活動内容の紹介があり、またPG&P法律事務所のスパセンノフ氏からは、ロシアにおいて大規模商業施設を建設する際の法的リスクに関する報告が行われた。

(4) 展示会およびビジネスマッチング

今回の日露投資フォーラムでは、全体会合、分科会に並行して展示会およびビジネスマッチングを実施した。

会場スペースの問題もあり、出展数は限られるものとなったが、日本側からは日系複写機メーカー会を含め6企業・団体が展示会にブースを開設し、ロシア側参加者へのPR、情報交換を行った。他方、ロシア側の出展は地

第1回「日露投資フォーラム」開催される

「ロシア投資説明会」、カルガ州副知事による同州紹介のプレゼンテーションも行われた（カルガ州にはVWが進出）。

おわりに

開催期間中、ロシア側からは地元メディアを中心に70名近くの報道陣が詰めかけ、今回のフォーラムに対するロシア側の関心の高さをうかがわせた。報道の内容もおおむね好意的であり、日露投資フォーラムを通じてロシアビジネスに対する日本側の期待の強さをそれなりに印象付けることができたように思われる（日本側では、NHK、フジサンケイビジネスアイ、北海道新聞等がフォーラムを報道）。

今回のフォーラムでは、分科会の中止をはじめ開催直前のプログラムや報告者の変更などロシア側との調整作業の困難さを改めて痛感させられた。だが、他方で、ピョートル宮殿（ペテルゴフ）でのレセプションやエルミタージュ劇場におけるバレエ観劇といった面でのロシア側のアレンジはすばらしく、ロシア側、とくに主催地サンクトペテルブルグ市の今回のフォーラムにかける熱意と意気込みが感じられた。

閉幕にあたり、日ロ両政府は、今回の成果を踏まえて、「日露投資フォーラム」を継続的に開催することで合意した（次回フォーラムの時期、開催地は未定）。フォーラム終了後に参加者の方々を対象にして実施した事後アンケートでは、厳しいご意見を含めて多くの貴重なコメントをいただいた。いただいたご意見・コメントは、次回開催に向けての糧としたいと考えている。

最後に、フォーラム参加者の皆様、開催に至る過程でご協力いただいた方々に改めて心より感謝を申し上げたい。



レセプション会場となったピョートル宮殿（ペテルゴフ）

方行政府が中心となり、地元のサンクトペテルブルグ市（黒川紀章氏の設計によるサッカー場の模型を展示）やレニングラード州のほか、ニジェゴロド州、ウラジーミル州、カーニングラード州などがそれぞれ工夫を凝らして地元の宣伝をしていた。

また、日露貿易投資促進機構は、上記とは別途、日本側およびロシア側事務局のブースを開き、同機構のPR、来訪者との情報交換、オファー案件のデータベース入力などを行った。日本側の機構事務局のブースには、フォーラム開催中に延べ70名が来訪し、数は少ないながらロシア側から日本企業への提案8件をデータベースに登録した（登録案件の詳細は、機構HP「ロシア企業情報データベース新着情報」を参照。<http://www.jp-ru.org>）。

また、こうしたフォーラムは多くの関係者が集まる貴重な機会であるため、この機会を利用して日ロ双方の企業同士の出会いの場を提供するべく、ビジネスマッチングを実施した。双方の都合がつかず、残念ながら成立しなかったものもあるが、フォーラム開催中に合計10件のビジネスマッチングを行い、ロシア側からは建設業、エネルギー設備といった分野の企業がこれに参加した。

その他、ビジネスマッチングの一環として、日本企業を対象としたErnst & Young社による